

## 第4章 非正社員の副業

～「ワーキングパーソン調査2000」から～

はじめに

近年、新聞やビジネス誌の特集でサラリーマンの副業について取り上げられ注目されている<sup>1</sup>。しかし、世間の注目とは裏腹に実際に副業する者が増えているかといえばそうではない。第2章で見たように、正社員の追加的就業の希望者は増えているものの、実際に副業を行っている者は減少している。

それでは、非正社員の場合はどうなのだろう。2002年の就業構造基本調査によると、雇用者総数に非正社員（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託）が占める割合は約27.8%（男女計）。「正規の職員・従業員」は63.1%（男女計）となっている。一方、副業を行っている者の本業の雇用形態は、非正社員が39.5%（男女計）、「正規の職員・従業員」が41.0%（男女計）となっている（第4-0-1表）。すなわち、本業が非正社員である者は、本業が「正規の職員・従業員」の者に比べて副業する割合が高いことがわかる。

また、本業が非正社員である者の副業上の地位について見ると、雇用者である割合が49.4%と、本業が「正規の職員・従業員」の者が26.9%であるのに比べて22.5ポイント高くなっている。本業が「正規の職員・従業員」の者は、自営業や家族従業者の割合が高いが、本業が非正社員の者は副業も雇用者で働いており、非正社員を掛け持ちして働いている可能性が考えられる。

第4-0-1表 雇用形態別 副業従事者の分布

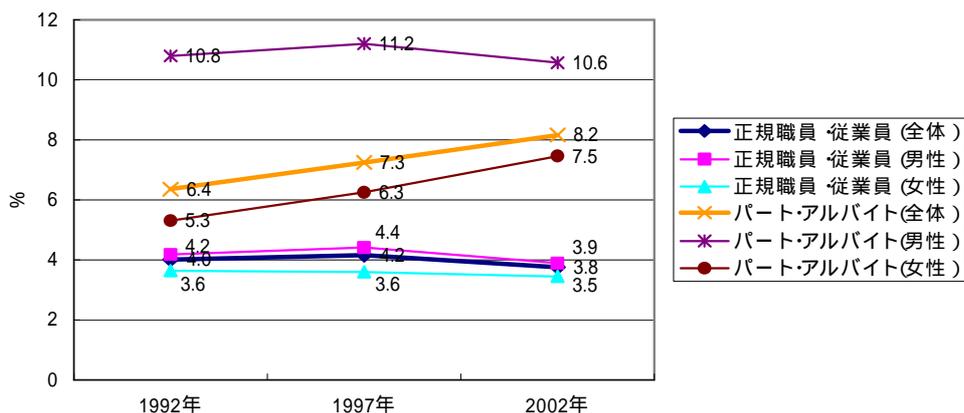
	雇用形態(全体)	本業の雇用形態(副業者)	副業従業上の地位(%)			合計(千人)
			自営業主	家族従業者	雇用者	
男女計	100.0	100.0	38.6	20.2	41.2	1979
会社などの役員	7.1	15.3	33.6	6.9	59.5	303
正規の職員・従業員	63.1	41.0	48.7	24.4	26.9	812
非正社員	27.9	39.5	29.1	21.5	49.4	782
その他	1.7	3.9	45.5	16.8	37.9	77
男	100.0	100.0	50.5	15.5	34.0	1174
会社などの役員	9.2	20.6	35.6	4.4	60.0	242
正規の職員・従業員	75.8	54.1	56.9	21.2	21.9	635
非正社員	13.2	21.1	46.2	11.9	41.8	248
その他	1.7	3.7	61.9	13.9	24.0	43
女	100.0	100.0	21.2	27.2	51.6	806
会社などの役員	4.2	7.6	25.4	16.7	57.8	61
正規の職員・従業員	45.0	22.0	19.1	35.7	45.1	177
非正社員	48.9	66.1	21.1	26.0	52.9	533
その他	1.8	4.2	24.0	20.5	55.8	34

データ出所 就業構造基本調査2002年。パート、アルバイト、派遣社員、契約社員を「非正社員」として集計した。

<sup>1</sup> 『週刊ダイヤモンド』、「特集：サラリーマン副業の研究」2002年10月12日号、「特集：副業時代がやってきた」、2003年9月6日、日本経済新聞朝刊、「副業でキャリア広げる」、2003年6月8日など。

この10年の推移をみてみよう。就業構造基本調査（1992、1997年）では非正社員の副業者数は公表されていないため、追加的な就業を希望する者（以下、追加的就業希望者）についてみると、雇用者の中で追加的就業を希望する者はパート・アルバイトで増えていることがわかる<sup>2</sup>（第4-0-2図）。特に、女性のパート・アルバイトで追加的就業希望者が増加している。一方、正社員で追加的就業希望者の割合は横ばいである。

第4-0-2図 追加的就業希望者の推移



データ出所 就業構造基本調査。

これまで、非正社員の副業が注目されることはほとんど無かった。しかし、雇用形態が多様化し、非正社員が増加している今、副業を行う者も増加していくであろうと予想される。そこで本稿ではリクルートワークス研究所が実施した「ワーキングパーソン調査2000」<sup>3</sup>の個票を再集計し、非正社員で副業を行っている者の実態とその理由や要因について分析する<sup>4</sup>。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節と第2節では副業を行う者、副業を希望する者の属性の分析を行う。副業を行う者、希望する者の性別や年齢、学歴、年収といった基本的な個人属性や、就業形態、業種、職種等でクロス集計を行い、その傾向を掴む。さらに、多変量解析により副業を行う者、副業を希望する者の属性を分析する。第3節では個人の持つ意識に注目し、就業に対する満足度、雇用不安、独立志向、資格取得に関する取り組み等と副業の有無をクロス集計し、その関係の傾向をみる。また、多変量解析により「独立志向」の要因を分析し、副業を行う者、副業を希望する者の「不満足」要因は何かをみていくことにする。

<sup>2</sup> 1992年調査では、雇用者は正社員、パート、アルバイトの集計のみ掲載されているため、ここではパート・アルバイトの推移に限定する。正社員、パート、アルバイトで雇用者全体の8割以上を占める。

<sup>3</sup> データの説明については、第3章脚注1を参照。

<sup>4</sup> なお、データの二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所付属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから「ワーキングパーソン調査2000」(リクルートワークス研究所)の個票データの提供を受けました。

## 第1節 副業者の属性

「ワーキングパーソン調査2000」では、就業形態を1)正社員・正職員、2)契約社員・嘱託、3)フリーター(社会人アルバイト)、4)パートタイマー、5)派遣社員の5種類に分類している。本稿では、このうち正社員・正職員を除いた就業形態を「非正社員」とし、分析対象とする。本調査の非正社員は全体の約27%(6,013件<sup>5</sup>)を占めている。非正社員のうち、男性は24.4%、女性は75.6%となっており、正社員に比べ女性の割合が大幅に高い(第4-1-1表)。中でも、パートタイマーでは女性が97.2%を占めている。逆に男性では契約社員やフリーターなどの比較的労働時間が長い就業形態で働く割合が高くなっている。

第4-1-1表 「ワーキングパーソン調査2000」における就業形態と男女別割合

		男性	女性	合計
正社員・正職員	(%)	73.5	26.5	100.0
	(N)	11,938	4,302	16,239
非正社員	(%)	24.4	75.6	100.0
	(N)	1,465	4,547	6,013
契約社員・嘱託	(%)	43.4	56.6	100.0
	(N)	501	653	1,154
フリーター	(%)	60.3	39.7	100.0
	(N)	804	530	1,334
パートタイマー	(%)	2.8	97.2	100.0
	(N)	89	3,126	3,215
派遣社員	(%)	23.1	76.9	100.0
	(N)	72	238	310
合計	(%)	60.2	39.8	100.0
	(N)	13,403	8,849	22,252

本稿では、副業を行っているかどうかを認識するために、設問「あなたは現在副業をお持ちですか。また、今後副業を持ちたいと思いますか」を使用する。選択肢1.「現在副業を持っている」を「副業者」、2.「現在副業を持っていないが、今後は持ちたい」を「副業希望者」、3.「現在副業を持っていないし、今後も持とうとは思っていない」を「副業非希望者」とする。

非正社員の副業者、副業希望者、副業非希望者の割合をみると、副業者は全体の約11.5%、副業希望者は22.8%となっている(第4-1-2表)。第3章の、正社員の副業者の割合(4.5%)に比べ、非正社員の副業者の割合は高い値となっている。男女でその割合にあまり差は無い。

<sup>5</sup> ウェイトを付けて復元した値(復元前は3,410件)。

第4-1-2表 性別と副業の有無

	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	N
男性	11.0	27.5	61.4	100.0	1454
女性	11.7	21.3	67.0	100.0	4543
男女計	11.5	22.8	65.7	100.0	5997
男性	23.2	29.2	22.7	24.2	
女性	76.8	70.8	77.3	75.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	691	1368	3938	5997	

\*ウェイトバック法により調整済みの値。調整前は、男女計が3,396、男性が2183、女性が1213。

\*無回答を除く

### 1. クロス集計

ここからは、非正社員の副業者、副業希望者、副業非希望者の属性についてみていく。

第4-1-3表は、年齢と最終学歴についてみている。男性の場合、副業者の割合は40歳代で高く、女性の場合、年齢によって副業者の割合に目立った差はないが、副業希望者の割合が30歳代で高くなっている。男女計の副業者の平均年齢は37.48歳と非正社員全体の平均年齢とあまり変わらない。男女別にみても副業者の平均年齢（男性32.01歳、女性39.14歳）は非正社員全体の平均年齢（男性30.78歳、女性39.35歳）とあまり差は無い。

次に最終学歴と副業の有無の関係をみると、男女計、男女別共に「中学・高校」卒で副業者の割合は低くなっている。一方、「高専・短大・大学・大学院」卒の高学歴層で副業者の割合が高くなっている。

第4-1-3表 年齢、最終学歴と副業の有無

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
20歳未満	2.1	5.5	6.1	5.5	2.5	9.8	12.6	10.7	2.0	3.7	4.2	3.8
20-29歳	31.1	33.7	29.6	30.7	54.7	50.0	53.5	52.7	23.9	27.0	22.6	23.7
30-39歳	20.2	22.1	14.8	17.0	16.1	17.1	10.8	13.1	21.4	24.1	15.9	18.3
40-49歳	28.0	21.9	26.2	25.4	16.0	10.8	8.6	10.0	31.7	26.5	31.3	30.3
50-59歳	18.6	16.9	23.3	21.3	10.7	12.4	14.6	13.6	21.0	18.8	25.9	23.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値(歳)	37.48	35.73	37.78	37.28	32.01	31.09	30.42	30.78	39.14	37.64	39.94	39.35
標準偏差	11.60	11.93	12.83	12.52	11.08	11.88	12.71	12.32	11.24	11.42	12.04	11.85
	(P<0.001, F=11.608)				(有意差無し)				(P<0.001, F=12.450)			
中学 高校	48.2	56.2	64.0	60.4	51.3	57.0	69.6	64.1	47.3	55.8	62.3	59.2
専門学校 各種学校	17.6	15.5	12.0	13.4	16.2	16.6	12.2	13.9	18.0	15.1	11.9	13.3
高専 短大 大学 大学院	33.8	27.6	23.6	25.7	30.6	25.9	17.5	21.2	34.7	28.3	25.4	27.1
その他	0.5	0.8	0.4	0.5	2.0	0.6	0.7	0.8	0.0	0.8	0.3	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に配偶者の有無と副業の有無の関係をみると、男女で傾向が異なっている（第4-1-4表）。男性では、副業者や副業希望者は「配偶者がいる」割合が高いのに対し、女性の副業希望者は「配偶者がいる」割合が低くなっている。また、男性の副業者の「配偶者は働いていない」割合が高い。一方、女性では「子供がいる」と副業希望者の割合が低く、「子供

がない」とその割合が高くなる。

第4 - 1 - 4表 家族状況と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
配偶者はいない	37.1	43.2	37.6	38.8	60.4	59.6	69.3	65.6	30.0	36.5	28.2	30.2
配偶者がいる	61.4	55.3	61.4	60.0	39.1	38.1	29.0	32.6	68.2	62.4	70.9	68.8
無回答	1.5	1.4	1.0	1.2	0.6	2.4	1.8	1.8	1.8	1.1	0.8	1.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者は働いている	86.0	84.7	86.5	86.0	42.2	49.6	50.9	49.3	93.6	93.5	90.7	91.6
配偶者は働いていない	9.4	12.4	8.6	9.5	53.1	45.6	42.5	44.9	1.9	4.0	4.5	4.1
無回答	4.6	3.0	5.0	4.5	4.7	4.8	6.5	5.7	4.5	2.5	4.8	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
子供がいる	62.6	55.0	62.2	60.6	32.5	32.1	26.0	28.4	71.7	64.5	72.8	70.9
子供はいない	35.7	44.2	37.2	38.6	67.5	66.2	71.8	69.8	26.0	35.1	27.0	28.6
無回答	1.7	0.8	0.7	0.8	0.0	1.7	2.1	1.8	2.3	0.4	0.2	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

本業における1週間の労働時間と副業の有無の関係をみると(第4 - 1 - 5表)、特に男性では、本業の労働時間が週35時間未満だと副業者の割合は低くなり、逆に週35時間以上になると副業者の割合が高くなる。つまり男性の場合、本業の労働時間が短いから副業を行う、というわけではないようである。女性の場合、労働時間の長短と副業の有無に関係はみられない。

次に現在の本業の就業形態と副業の関係をみると、男性の副業者と、女性の副業希望者では、契約社員・嘱託で働く者の割合が高くなっている。逆に男女計と女性の副業希望者では、パートタイマーで働く割合が低くなっている。

第4 - 1 - 5表 労働時間、就業形態と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
週35時間未満	63.9	60.6	66.6	64.9	28.9	38.9	38.3	37.4	74.5	69.6	74.9	73.7
週35時間以上	35.8	39.2	33.1	34.8	71.1	60.8	60.9	62.0	25.1	30.3	24.9	26.1
無回答	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.8	0.6	0.3	0.1	0.2	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
契約社員・嘱託	20.5	24.2	17.2	19.2	38.9	33.8	33.7	34.3	15.0	20.2	12.4	14.4
フリーター	24.7	24.8	20.6	22.0	54.4	55.9	54.1	54.7	15.6	11.9	10.8	11.6
パートタイマー	50.8	42.6	57.9	53.6	3.4	4.3	7.4	6.1	65.2	58.4	72.7	68.8
派遣社員	4.0	8.4	4.3	5.2	3.3	5.9	4.8	4.9	4.2	9.4	4.1	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

本人年収は、非正社員全体(男女計)でみると100万円未満が37.9%を占めている(第4 - 1 - 6表)。特に女性ではその割合が45.8%と高い。男女計でみると年収100万円未満では副業を希望しない者の割合が高く、年収300万円台に副業を希望する割合が高い。男女別に見ると、男性では年収が高くなるほど副業者の割合が高くなる。一方、女性では年収100~199万円台で副業者の割合が高くなっている。平均値をみると、非正社員全体(男女計)では154.76万円、副業者は155.12万円、副業希望者では175.46万円と、副業希望者で年収

が高くなっている。ただし、設問は「昨年のあなたの年収」という聞き方をしており、本業の収入に副業の収入も含めて回答している可能性がある。

第4-1-6表 本人年収と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
100万円未満	36.2	31.2	40.5	37.9	7.9	13.3	13.9	13.1	44.8	38.6	48.3	45.8
100-199万円	31.2	28.4	26.2	27.3	17.0	22.0	22.1	21.5	35.5	31.1	27.3	29.1
200-299万円	12.0	14.3	12.1	12.6	21.2	18.9	18.7	19.0	9.3	12.5	10.1	10.5
300-399万円	5.3	8.1	5.1	5.8	16.0	17.9	12.6	14.4	2.1	4.0	2.9	3.0
400万円以上	7.7	8.1	4.9	6.0	30.2	19.1	19.0	20.3	0.9	3.5	0.8	1.4
無回答	7.6	9.9	11.3	10.5	7.7	8.9	13.7	11.7	7.5	10.3	10.6	10.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	11.0	18.8	70.2	100.0	6.7	27.9	65.4	100.0	11.4	17.9	70.6	100.0
100-199万円	13.2	23.8	63.0	100.0	8.7	28.1	63.1	100.0	14.2	22.8	63.0	100.0
200-299万円	11.0	26.0	63.0	100.0	12.3	27.3	60.4	100.0	10.3	25.3	64.5	100.0
300-399万円	10.5	31.8	57.6	100.0	12.3	34.1	53.6	100.0	7.9	28.4	63.7	100.0
400万円以上	10.6	24.8	64.5	100.0	13.1	24.1	62.8	100.0	8.5	25.5	66.0	100.0
平均値(万円)	155.12	175.46	147.39	154.76	308.84	266.07	263.17	269.27	108.69	137.41	114.60	118.74
標準偏差	142.42	144.57	132.97	137.32	191.60	174.39	197.43	190.88	77.94	109.72	82.39	88.95
	(P<0.001, F=13.916)				(有意差無し)				(P<0.001, F=17.105)			

次に、退職経験やフリーター経験と副業の有無の関係をみてみよう(第4-1-7表)。男女別にみると、男性の副業者は退職経験がある割合が高い。女性では、副業希望者で退職経験がある割合が高くなる。「退職したことがある」と答えたケースについてその自発性をみたところ、非自発的な退職を経験したの方が自発的な退職経験を持つ者に比べて副業を持つ割合が高くなる。これは男女ともに見られる傾向である。

フリーター経験は、副業の有無との関係が強い。副業者や副業希望者にはフリーター経験がある者の割合が高くなっている。これは男女共にみられる傾向であるが、特に男性の副業者において顕著である。

第4-1-7表 退職経験、フリーター経験と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性				
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	
退職したことがある	76.6	76.4	70.3	72.4	65.6	60.0	53.3	56.5	79.9	83.2	75.2	77.5	
退職したことはない	23.4	23.5	29.5	27.4	34.4	39.6	46.5	43.3	20.1	16.8	24.5	22.4	
無回答	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(N)	529	1045	2767	4342	105	240	476	822	424	805	2291	3520	
退職したことがあるがベース	自発的退職	78.6	86.0	85.9	85.0	72.1	77.8	78.5	77.5	80.5	89.0	87.6	87.1
	非自発的退職	20.5	12.2	13.0	13.7	26.5	20.2	20.3	21.1	18.7	9.3	11.2	11.7
	無回答	0.9	1.7	1.1	1.2	1.4	1.9	1.1	1.4	0.8	1.7	1.1	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
フリーター経験あり	38.1	39.5	28.7	32.2	68.6	57.2	49.7	53.9	28.8	32.1	22.6	25.3	
フリーター経験なし	61.7	59.7	70.4	67.0	30.9	40.0	47.5	43.6	71.0	67.8	77.2	74.4	
無回答	0.2	0.9	0.9	0.8	0.6	2.8	2.8	2.5	0.1	0.1	0.3	0.2	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

勤務先の業種と副業の有無の関係をみたのが第4-1-8表である。副業の有無と業種の関係はあまりはっきりしない。男女別にみると、男性の副業者の割合はサービス業で高く、女性の副業者は製造業で低くなっている。また、女性の副業希望者はサービス業で割合が高くなっている。

第4-1-8表 勤務先の業種と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
農林漁業 鉱業	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1
建設業	2.0	4.5	4.3	4.1	5.7	13.7	12.5	12.1	0.8	0.8	1.9	1.5
製造業	7.2	9.7	14.8	12.8	7.9	9.6	14.6	12.5	7.0	9.8	14.8	12.9
電気・ガス 熱供給 水道業	0.6	0.5	0.2	0.3	2.1	0.0	0.6	0.6	0.1	0.7	0.1	0.2
運輸 通信業	5.8	5.2	5.0	5.1	12.9	10.3	8.7	9.6	3.7	3.1	3.9	3.7
卸売 小売 飲食業	35.8	34.4	36.4	35.8	31.8	28.4	30.9	30.3	37.0	36.9	38.0	37.6
金融 保険業	5.0	3.9	3.8	4.0	0.0	2.0	2.0	1.8	6.6	4.7	4.4	4.7
不動産業	1.6	0.2	0.5	0.5	0.0	0.4	0.1	0.2	2.1	0.1	0.6	0.7
サービス業	30.2	32.9	27.7	29.2	34.2	29.7	25.8	27.8	29.0	34.2	28.3	29.6
公務	2.0	2.1	2.6	2.4	0.0	1.4	0.9	1.0	2.6	2.4	3.1	2.9
他に分類されないもの	8.0	4.8	4.0	4.7	5.3	4.2	3.7	4.0	8.8	5.1	4.1	4.9
無回答	1.7	1.4	0.7	1.0	0.0	0.0	0.2	0.1	2.2	2.0	0.8	1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第4-1-9表は、職種と副業の有無の関係をみている。こちらも男女計であまりはっきりとした関係はみられない。男女別にみると、男性の副業者では「運輸・通信関連職」と「専門職・技術職」の割合が高くなっている。一方、女性の副業者では「サービス職」の割合が高くなっている。

第4-1-9表 職種と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性			
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
サービス職	32.4	29.2	27.9	28.7	27.3	26.1	31.3	29.4	33.9	30.5	26.9	28.5
保安 警備職	0.0	1.0	0.4	0.5	0.0	3.3	2.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業関連職	0.0	0.5	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.6	0.1	0.2
運輸 通信関連職	3.3	2.9	2.1	2.4	11.9	6.0	5.6	6.4	0.7	1.6	1.1	1.1
生産工程 労務職	14.2	13.6	18.2	16.7	18.4	25.9	28.0	26.3	12.9	8.5	15.4	13.6
管理職	0.6	0.8	0.9	0.9	1.5	0.7	2.0	1.6	0.3	0.9	0.6	0.6
事務職	13.5	16.5	18.4	17.4	4.9	5.3	6.7	6.2	16.1	21.2	21.8	21.0
営業職	4.7	1.7	1.9	2.2	1.9	3.8	2.1	2.6	5.5	0.8	1.9	2.1
専門職 技術職	28.8	30.8	26.9	28.0	29.7	27.2	20.6	23.4	28.6	32.3	28.8	29.5
分類不可能な職業	2.1	2.5	2.5	2.5	4.0	1.5	1.5	1.8	1.6	2.9	2.8	2.7
無回答	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.0	0.1	0.1	0.3	0.9	0.7	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

<クロス集計のまとめ>

ここで、クロス集計から得られた知見をまとめておく。

男性についてみられる傾向は以下のとおりである。

副業者は40歳代で割合が高い。

副業者は配偶者がいる割合が高く、また配偶者は働いていない割合が高い。

副業者は週35時間以上で働く者の割合が高い。

副業者は年収が300万円台の割合が高い。また年収が高くなるほど副業者の割合が高くなる。

副業者は「運輸・通信関連職」や「専門職・技術職」において割合が高い。

女性にみられる傾向は以下のとおりである。

副業希望者は30歳代で割合が高い。

副業希望者は配偶者がいない割合が高く、また子供がいない割合が高い。

副業希望者は契約社員の割合が高く、パートタイマーの割合が低い。

副業者は年収が100万円台の割合が高い。

副業希望者は退職経験がある割合が高く、また非自発的退職を経験している割合が高い。

副業者は「サービス職」で割合が高い。

男女に共通してみられる特徴は以下のとおりである。

副業者は高専・短大卒以上の高学歴者の割合が高い。

副業者、副業希望者は契約社員の割合が高く、パートタイマーの割合が低い。

副業者は非自発的退職を経験した割合が高い。

副業者、副業希望者はフリーター経験をした割合が高い。

## 第2節 多変量解析で副業、副業希望の要因をみる

ここでは、多変量解析で副業者、副業希望者の属性をみていくことにする。分析はプロビット分析で行った。従属変数は、副業者と副業希望者の2つのダミー変数を使う。1つは、副業者を1とし、それ以外を0とした。もう1つは、副業者以外の者で副業希望者を1とし、副業非希望者を0とした。独立変数は、性別、年齢、労働時間、配偶者の有無、子供の有無、フリーター経験の有無、退職経験の有無、学歴、年収、就業形態（ベース：パートタイム）、業種（ベース：サービス業）、職種（ベース：サービス職）とした。本稿で使用した変数の記述統計量は、第4-2-1表のとおりである。

第4-2-1表 記述統計量

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
副業者	副業者=1、副業希望者=0、副業非希望者=0	3396	0	1	0.117	0.322	
副業希望者	副業希望者=1、副業非希望者=0	2998	0	1	0.283	0.450	
不満足	不満足=1、満足=1	3365	0	1	0.355	0.479	
独立志向	独立して仕事をしたい=1、したくない=0	3389	0	1	0.350	0.477	
性別	男性=1、女性=0	3410	0	1	0.359	0.480	
年齢		3410	18	59	33.199	11.283	
配偶者の有無	配偶者あり=1、なし=0	3381	0	1	0.511	0.500	
労働時間	35時間以上=1、35時間未満=0	3397	0	1	0.427	0.495	
子供の有無	子供あり=1、なし=0	3378	0	1	0.485	0.500	
高学歴	高専・短大卒以上=1、それ以下=0	3392	0	1	0.427	0.495	
フリーター経験	フリーター経験あり=1、なし=0	3369	0	1	0.406	0.491	
退職経験	退職経験あり=1、なし=0	3403	0	1	0.696	0.460	
資格への取り組み	資格への取組を行っている=1、いない=0	3375	0	1	0.127	0.333	
年収		3005	0	2043	179.023	161.239	
就業形態：	パート	パート=1、それ以外=0	3410	0	1	0.402	0.490
	フリーター	フリーター=1、それ以外=0	3410	0	1	0.279	0.448
	契約社員	契約社員=1、それ以外=0	3410	0	1	0.247	0.431
	派遣社員	派遣社員=1、それ以外=0	3410	0	1	0.073	0.260
希望する就業：	正社員	正社員=1、それ以外=0	3386	0	1	0.515	0.500
	契約社員	契約社員=1、それ以外=0	3386	0	1	0.107	0.309
	フリーター	フリーター=1、それ以外=0	3386	0	1	0.083	0.276
	パートタイマー	パート=1、それ以外=0	3386	0	1	0.249	0.432
	派遣社員	派遣社員=1、それ以外=0	3386	0	1	0.045	0.208
賃金決定要因	労働時間	労働時間=1、それ以外=0	3382	0	1	0.748	0.434
	勤続年数	勤続年数=1、それ以外=0	3382	0	1	0.187	0.390
	能力	能力=1、それ以外=0	3382	0	1	0.216	0.411
	業績・成果	業績・成果=1、それ以外=0	3382	0	1	0.146	0.353
	職務内容	職務内容=1、それ以外=0	3382	0	1	0.186	0.389
業種：	建設業	建設業=1、それ以外=0	3378	0	1	0.050	0.217
	製造業	製造業=1、それ以外=0	3378	0	1	0.121	0.327
	運輸・通信業	運輸・通信業=1、それ以外=0	3378	0	1	0.062	0.240
	卸売・小売・飲食業	卸売・小売・飲食業=1、それ以外=0	3378	0	1	0.347	0.476
	金融・保険・不動産業	金融・保険・不動産業=1、それ以外=0	3378	0	1	0.041	0.199
	サービス業	サービス業=1、それ以外=0	3378	0	1	0.300	0.459
	公務	公務=1、それ以外=0	3378	0	1	0.020	0.141
	その他の業種（注1）	その他の業種=1、それ以外=0	3378	0	1	0.058	0.234
職種：	サービス職	サービス職=1、それ以外=0	3388	0	1	0.290	0.454
	生産・労務職	生産・労務職=1、それ以外=0	3388	0	1	0.157	0.364
	運輸・通信関連職	運輸・通信関連職=1、それ以外=0	3388	0	1	0.031	0.174
	事務職	事務職=1、それ以外=0	3388	0	1	0.166	0.372
	営業職	営業職=1、それ以外=0	3388	0	1	0.026	0.160
	専門職・技術職	専門職・技術職=1、それ以外=0	3388	0	1	0.285	0.452
	その他の職種（注2）	その他の職種=1、それ以外=0	3388	0	1	0.043	0.204

注1) 農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、その他分類されない業種を「その他業種」としている。  
 注2) 農林漁業関連職、保安・警備関連職、管理職、その他分類されない職種を「その他職種」としている。

分析結果は第4-2-2表のとおりである。

副業者の属性の推定で有意となった変数は、フリーター経験（+）、高学歴（+）、業種では製造業（-）と公務（-）、職種では運輸・通信職（+）である。

第4-2-2表 副業、副業希望の属性分析（プロビット分析）

	副業者			副業希望者		
	係数	標準誤差	z値	係数	標準誤差	z値
性別 (男性=1)	-0.035	0.092	-0.376	0.156	0.079	1.975 *
年齢	0.005	0.004	1.260	-0.002	0.004	-0.637
配偶者の有無 (あり=1)	0.020	0.100	0.199	0.023	0.085	0.275
労働時間 (35時間以上=1)	0.093	0.075	1.243	-0.021	0.065	-0.327
子供の有無 (あり=1)	0.172	0.110	1.569	0.080	0.095	0.841
フリーター経験 (あり=1)	0.238	0.077	3.075 **	0.248	0.067	3.699 ***
退職経験 (あり=1)	0.081	0.077	1.046	0.203	0.067	3.031 **
高学歴 (高専 短大以上=1)	0.318	0.067	4.769 ***	0.148	0.059	2.494 **
年収	0.000	0.000	0.175	0.000	0.000	1.119
就業形態：フリーター	0.155	0.114	1.355	0.077	0.100	0.775
(ベース:パート 契約社員 タイマー) 派遣社員	0.035	0.100	0.351	0.127	0.087	1.458
業種：建設業	-0.365	0.193	-1.893	-0.017	0.143	-0.120
(ベース:サービス業)	-0.261	0.123	-2.116 *	-0.189	0.100	-1.885
運輸・通信業	-0.193	0.174	-1.107	-0.077	0.144	-0.539
卸売・小売・飲食業	0.016	0.081	0.194	-0.068	0.073	-0.931
金融・保険・不動産業	-0.016	0.167	-0.093	0.093	0.146	0.636
公務	-0.782	0.317	-2.470 *	-0.311	0.198	-1.570
その他	0.220	0.133	1.660	0.064	0.128	0.500
職種：生産・労務職	0.003	0.120	0.026	-0.014	0.102	-0.136
(ベース:サービス職)	0.565	0.205	2.755 **	0.190	0.195	0.974
運輸・通信職	-0.042	0.109	-0.385	0.021	0.094	0.222
事務職	0.209	0.187	1.119	-0.001	0.182	-0.006
営業職	0.054	0.084	0.644	0.124	0.075	1.646
専門職・技術職	-0.129	0.171	-0.756	-0.074	0.145	-0.512
その他	-1.820	0.175	-10.374 ***	-1.013	0.150	-6.761 ***
定数項						
サンプルサイズ	2845			2501		
擬似決定係数	0.040			0.028		
対数尤度	-1007.311			-1445.265		
カイ2乗	0.000			0.000		

(注) \* :有意水準5%、\*\* :有意水準1%、\*\*\* :有意水準0.1%であることを示す。Z値は漸近的t値を示す。

副業者は学歴と有意に正の関係を持ち、高学歴であるほど副業を行う傾向にある。また、フリーターの経験があるほど副業を行う傾向にある。これらはクロス集計でも見られた傾向である。業種<sup>6</sup>は、ベースをサービス業として、それ以外の業種との関係をみている。製造業、公務について、いずれも有意に負の関係を持っている。すなわち、サービス業に従事する者に比べ、これらの業種で働く者の方が副業を行う傾向にないことがわかる。職種<sup>7</sup>は、ベースをサービス職としてそれ以外の職種との関係から副業の要因をみている。職種では運輸・通信職が有意に正の関係を示す以外には、特に有意な関係はみられない。本調査で運輸職に分類される職種のほとんどがドライバー（2輪、タクシー、トラック等）であることから、資格を利用して複数掛け持ちで仕事を行っていることも考えられる。

<sup>6</sup> サービス業、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、公務、その他の8種類に分類した。農林漁業や電気・ガスといった観察数が極めて小さい業種については、その他にまとめている。

<sup>7</sup> サービス職、生産・労務職、運輸・通信職、事務職、営業職、専門職・技術職、その他の7種類に分類した。農林漁業、保安・警備職、管理職といった観察数の極めて少ない職種についてはその他にまとめている。

次に副業希望者の属性の推定だが、性別（＋）、フリーター経験（＋）、退職経験（＋）、高学歴（＋）が有意となった。副業者の推定では有意でなかった性別と退職経験が有意に正の関係となっている。すなわち、副業を希望する者は男性が多い。また、退職経験を持つ傾向にある。また、副業者と同様、高学歴、フリーター経験が有意に正の関係であり、副業希望者も高学歴の者が多く、フリーター経験を持つ傾向にある。一方、業種や職種による傾向は明確にみられない。

副業者や副業希望者との関係が有意でなかった変数として、年齢、家族状況、就業形態、労働時間や年収があげられる。家族状況に関していえば、先に男女別に見たクロス集計では、男性では「配偶者がいる」、「配偶者が働いていない」などのケースで副業者の割合が高くなっていた。女性では「子供がいない」ケースで副業希望者の割合が高くなっていた。また、労働時間は、前掲の第4 - 1 - 5表のクロス集計では、男性については週35時間以上働いている方が副業を行う傾向がみられた。そこで男女別で分析を試みたが家族状況、就業形態、労働時間、年齢いずれも有意な結果は得られなかった。

また、年収が有意とならなかった理由として考えられるのは、使用したデータが「あなたの昨年の年収」という、年収総額をきく設問から取られているためではないかと推測される。つまり、この設問からは副業と本業の収入を区別して認識できない。仮に本業の収入に限定したデータが得られれば、本業の収入が副業の有無に与える関係を見ることができたかもしれない。

### 第3節 副業者の就業意識

ここでは、現在の就業に対する満足度、雇用不安、独立志向、キャリアや能力の向上への取り組みなど、個人の意識と副業の関係についてみていく。

#### 1. 就業と転職に関する意識

非正社員に「最も希望する就業形態」をきいたところ、「正社員・正職員」を希望する者が45.5%と最も多く、次にパートタイマー（34.4%）となった（第4 - 3 - 1表）。中でも副業希望者は「正社員・正職員」を希望する割合が最も高く、54.6%と全体から約10ポイント高くなっている。男女別に見ると、男性は「正社員・正職員」を希望する割合が67.2%と高い。しかし、男性の副業者では「正社員・正職員」を希望する割合が53.3%と約14ポイントも低い値を示し、一方でフリーターを希望する割合が20.3%と高くなっている。このことは男性で副業を行っている者の中には、自ら進んでフリーターを選んでいる者が比較的多いことを示唆している。女性では、副業者、副業希望者においてパートタイマーを希望する割合が低くなっている。

第4-3-1表 希望する就業形態、働き方と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
最も希望する就業形態	正社員・正職員	42.0	54.6	42.9	45.5	53.3	69.3	68.8	67.2	38.6	48.5	35.3	38.5
	契約社員・嘱託	13.9	12.1	8.0	9.6	19.4	15.0	14.4	15.1	12.3	11.0	6.2	7.9
	フリーター	10.4	7.6	6.2	7.0	20.3	12.1	11.7	12.8	7.4	5.7	4.6	5.1
	パートタイマー	28.6	21.6	39.8	34.4	0.9	1.3	2.3	1.9	37.0	30.0	50.8	44.8
	派遣	4.5	3.4	2.5	2.9	4.7	1.6	2.2	2.3	4.4	4.2	2.6	3.2
	無回答	0.6	0.7	0.5	0.6	1.4	0.7	0.7	0.8	0.3	0.6	0.5	0.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
希望する働き方	ひとつの仕事を続け、高度な専門性で尊敬される	53.4	52.1	60.1	57.5	48.5	45.8	54.2	51.3	54.9	54.6	61.9	59.5
	昇進し、自分の影響力を高める	8.3	8.8	6.3	7.1	9.9	12.4	11.1	11.3	7.9	7.3	4.9	5.8
	過去の職務経験を活かし仕事の幅を広げる	20.3	23.3	17.8	19.3	22.3	26.0	19.2	21.4	19.7	22.2	17.3	18.7
	次々と新分野に挑戦していく	16.6	14.6	12.4	13.4	15.5	13.8	12.4	13.1	16.9	14.9	12.4	13.5
	無回答	1.3	1.2	3.4	2.7	3.7	2.0	3.1	2.9	0.6	0.9	3.5	2.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

次に、「希望する働き方」についてみてみよう。全体でみると「専門性を高め、高度な専門性で尊敬される」働き方を希望する者の割合が57.5%で第1位となっている。しかし、その割合は副業希望者で低くなっている。また、男性の副業希望者は「過去の職務経験を活かしながら仕事の幅を広げる」ことを望む割合が高い。

ところで、非正社員、特にパートタイマーについて、本当は正社員になりたいのになれず、しかたなく現在の就業形態を選んでいる者は「不本意パート」、「非自発的パート」と呼ばれる<sup>8</sup>。自発的に就業を選択できていないために不満足度が高く、特に女性に多いといわれている。第4-3-2表は、現在の就業形態と希望する就業形態のクロス集計である。これをみると非正社員全体で45.5%が「正社員・正職員」を希望し、現在の就業形態がフリーター、契約社員、派遣社員になると、それより11～17ポイント以上高くなる。また、男性はどのような形態の非正社員であっても「正社員・正職員」を希望する割合が高く、「非自発的」な就業状況にある。一方、女性のパートタイマーは他の就業形態に比べ、自発的に現在の就業形態を選択している可能性が高い。

<sup>8</sup> 脇坂 [1995] では不本意性を「希望労働時間」、「就業意識」、「技能」から丁寧に類型化している。同論文では就業構造基本調査の中で年間就業日数が200日未満の者と、年間200日以上で週間35時間未満の雇用者のうち、就業時間を増やしたい者を「不本意パート」として集計している。

第4-3-2表 現在の就業形態と希望する就業形態の関係

			最も希望する就業形態						合計	N
			正社員・ 正職員	契約社 員・嘱託	フリーター	パート タイ マー	派遣	無回答		
現在の就業 形態	男女計	契約社員・嘱託	58.4	28.3	3.0	6.7	2.9	0.7	100.0	1154
		フリーター	62.5	5.9	24.5	3.7	2.7	0.7	100.0	1334
		パートタイマー	32.8	5.0	1.6	59.4	0.9	0.4	100.0	3215
		派遣	56.7	5.0	3.3	8.3	25.7	1.1	100.0	310
		合計	45.5	9.6	7.0	34.3	2.9	0.6	100.0	6013
	男性	契約社員・嘱託	61.6	31.9	3.6	0.7	1.4	0.8	100.0	501
		フリーター	71.2	5.3	19.9	0.9	2.0	0.8	100.0	804
		パートタイマー	61.8	14.5	5.1	17.8	0.8	0.0	100.0	89
		派遣	69.0	7.8	6.5	1.1	14.4	1.2	100.0	72
	合計	67.2	15.1	12.8	1.9	2.3	0.8	100.0	1465	
	女性	契約社員・嘱託	56.0	25.5	2.6	11.3	4.0	0.6	100.0	653
		フリーター	49.3	6.7	31.4	8.0	3.8	0.6	100.0	530
パートタイマー		32.0	4.7	1.5	60.5	0.9	0.4	100.0	3126	
派遣		53.0	4.1	2.3	10.4	29.1	1.0	100.0	238	
合計	38.5	7.9	5.2	44.7	3.2	0.5	100.0	4547		

次に賃金の増減に影響を与える要素についてみてみよう。非正社員の賃金の増減に最も影響が大きい要素は「労働時間」である（第4-3-3表）。その他の増減要素が与える影響は小さい。しかし男性についてみると、「労働時間」の割合が低く、「能力」や「自分の業績・成果」の割合が高い。特に副業者については、「能力」が賃金に与える影響が大きい。このことから、男性の非正社員で副業を行う者は、能力により賃金が増減する形態で働いていると考えられる。

第4-3-3表 賃金増減要素と副業の有無

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希 望者	副業非 希望者	合計	副業者	副業希 望者	副業非 希望者	合計	副業者	副業希 望者	副業非 希望者	合計
最も影響 の大きい 賃金増減 の要素	労働時間	62.8	60.7	67.7	65.6	51.5	53.5	57.8	55.9	66.2	63.7	70.6	68.6
	年齢	1.1	1.4	1.3	1.3	2.4	2.6	2.4	2.5	0.7	0.9	1.0	1.0
	勤務年数	4.0	4.7	6.1	5.5	3.5	3.5	5.3	4.6	4.1	5.3	6.3	5.8
	能力	7.9	6.3	5.6	6.1	17.0	10.7	11.1	11.7	5.2	4.5	4.0	4.3
	自分の業績・成果	9.3	8.6	5.1	6.4	11.3	10.8	8.8	9.6	8.8	7.7	4.0	5.3
	企業の業績	7.2	6.6	6.4	6.5	9.6	9.2	5.5	7.0	6.5	5.5	6.7	6.4
	職務内容	5.1	8.2	5.8	6.3	3.9	7.6	6.5	6.5	5.4	8.5	5.6	6.2
	その他	2.0	2.7	1.2	1.6	0.0	1.5	1.3	1.2	2.6	3.2	1.1	1.7
	無回答	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	1.3	1.0	0.5	0.8	0.6	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

今後の転職意識についてみると、非正社員全体では「転職するつもりはない」がおよそ半数（49.7%）で第1位となっている（第4-3-4表）。しかし、副業希望者では第1位が「いずれ転職したいと思っている」（38.2%）で、転職意識が強い。特に男性の副業希望者では、転職意識がより強く、「転職するつもりはない」の割合が減少する。

ところで、転職の中でもベンチャー企業への転職は、その将来性や安定性にリスクを感じるものである。逆に、技術や能力があれば挑戦し、より大きなリターンを期待することもで

きる。そのようなベンチャー企業へ副業希望者はより積極的に転職を希望している。非正社員全体ではベンチャー企業へ「できれば転職したい」が7.9%、副業非希望者では5.1%であるのに対し副業希望者は15.0%と比較的高い。

以上のことから、副業希望者において、よりはっきりとその意識を読み取ることができる。すなわち、副業希望者は今後転職を希望しており、希望する就業形態は「正社員・正職員」である。転職先はベンチャー企業も視野に入れる傾向にあり、仕事の幅を広げる働き方を希望していると考えられる。

第4 - 3 - 4表 転職意向 と 副業の有無

(%)

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
今後の転職意向	現在、転職活動をしている	6.6	6.8	4.3	5.2	9.5	12.7	8.9	10.0	5.8	4.4	3.0	3.6
	転職したいが、転職活動はしていない	15.6	20.5	14.4	15.9	21.4	27.1	17.8	20.7	13.8	17.7	13.4	14.4
	いずれ転職したいと思っている	32.0	38.2	24.7	28.6	31.1	37.8	30.3	32.4	32.3	38.4	23.1	27.4
	転職するつもりはない	45.0	33.9	56.1	49.7	38.0	22.2	42.2	36.2	47.1	38.7	60.1	54.1
	無回答	0.7	0.6	0.5	0.5	0.0	0.2	0.9	0.6	0.9	0.8	0.3	0.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ベンチャー企業への転職	ぜひ転職したい	2.0	2.5	0.9	1.4	5.1	4.7	1.4	2.7	1.0	1.6	0.7	0.9
	できれば転職したい	10.0	15.0	5.1	7.9	17.3	25.9	8.4	14.2	7.8	10.5	4.1	5.9
	転職したいとは思わない	85.8	80.9	92.7	89.2	77.6	67.0	88.5	81.4	88.3	86.6	93.9	91.7
	無回答	2.3	1.6	1.4	1.5	0.0	2.3	1.7	1.7	2.9	1.3	1.3	1.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 2. 資格取得に関連して

副業は将来のキャリアアップや転職、独立への足がかりとして捉えられる側面がある。そのためには、自らの技術や能力を高める必要がある。ここでは、資格取得と学習方法、パソコンの知識に注目して副業との関係性をみていく。

「最近1ヶ月の資格取得のための取組」を「行った」割合は非正社員全体では11.7%となっている。副業者、副業希望者では「行った」割合は17.3%、18.1%と高くなっている（第4 - 3 - 5表）。男女別に見ると、女性の副業者、副業希望者がより積極的に資格取得等の取り組みを行っている。

それでは、どのような学習方法で資格取得を目指しているのだろうか。「最近1ヶ月の資格取得等のための取組」を行ったケースについて、その学習方法をみると、男女計でもっとも多い学習方法は「書籍やテキストを読んだ」が55.3%で第1位となっている。副業者・副業希望者・副業非希望者とも、同回答が第1位であることは変わらないが、副業者での割合は48.6%と他と比較して低い。その反面、副業者では「専門分野に詳しい人の話を聞いた」（28.0%；全体21.4%）、「民間スクールや講座」（26.0%；全体18.4%）、「大学の公開講座」（5.9%；全体2.3%）など、より専門的で積極的な学習方法を行っているようにみえる。特

に男性においてはその傾向が強い。

第4-3-5表 資格取得、情報収集等の方法と副業の有無

(%)

		男女計				男性				女性				
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	
最近1か月の資格取得等のための取組	行った	17.3	18.1	8.4	11.7	12.8	16.8	10.1	12.2	18.7	18.6	7.9	11.5	
	行わなかった	82.0	81.0	91.1	87.7	85.2	81.4	88.6	86.3	81.1	80.9	91.8	88.2	
	無回答	0.6	0.9	0.5	0.6	2.0	1.8	1.3	1.5	0.2	0.5	0.3	0.3	
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
最近1か月の資格取得等のための取組を行ったがベース	行った(度数)	120	247	331	697	21	67	89	176	99	180	242	521	
	学習方法(M.A.)	書籍やテキストを読んだ	48.6	55.2	57.7	55.3	54.5	69.3	64.7	65.3	47.4	50.0	55.2	51.9
		テレビ、ラジオの講座を視聴	8.7	8.0	7.0	7.6	17.8	4.9	7.5	7.7	6.8	9.1	6.8	7.6
		専門分野に詳しい人の話を聞いた	28.0	17.4	22.0	21.4	35.9	18.1	24.8	23.5	26.4	17.2	21.0	20.7
		各種講演会やセミナーに参加	21.4	18.8	16.5	18.2	28.8	11.5	17.3	16.4	19.9	21.6	16.2	18.8
		都道府県や市町村主催の公共講座	4.4	6.0	7.6	6.5	0.0	3.2	2.3	2.4	5.4	7.0	9.5	7.9
		民間スクールや講座	26.0	14.4	18.6	18.4	3.7	8.7	7.1	7.3	30.6	16.6	22.8	22.1
		専門学校・各種学校	11.5	8.3	10.5	9.9	7.6	14.7	18.2	15.6	12.3	5.9	7.6	7.9
		職業訓練校	0.0	2.7	2.2	2.0	0.0	3.5	3.7	3.2	0.0	2.4	1.7	1.6
		大学の公開講座	5.9	0.5	2.2	2.3	4.8	1.0	1.9	1.9	6.2	0.4	2.3	2.4
		大学に在籍	0.8	2.2	0.8	1.3	4.8	1.0	2.1	2.0	0.0	2.6	0.3	1.0
		通信教育(インターネットによるもの以外)	2.3	8.4	5.6	6.0	3.7	6.8	2.6	4.3	2.0	8.9	6.7	6.6
		その他	5.6	3.7	4.8	4.5	9.2	4.3	3.9	4.6	4.9	3.4	5.2	4.5
		無回答	0.0	0.4	0.4	0.3	0.0	1.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.5	0.2
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資格取得等に使用した金額	平均値(千円)	32,533	20,305	21,541	23,048	52,270	27,346	29,848	31,505	28,801	17,742	18,801	20,393	
	標準偏差	41,449	41,421	37,423	39,762	66,756	49,088	47,912	51,097	33,945	38,095	32,913	35,111	
		(P<0.05, F=4.141)				(有意差無し)				(P<0.05, F=3.584)				
資格取得等に使用した時間	平均値(時間)	32.298	25.774	29.781	28.800	47.675	33.808	42.218	39.608	29.243	22.811	25.396	25.251	
	標準偏差	37.498	31.619	49.404	41.840	62.409	31.777	82.973	65.143	29.827	31.130	28.682	29.793	
		(有意差無し)				(有意差無し)				(有意差無し)				

次に、その学習に最近1ヶ月で費やした金額と時間を非正社員全体でみると、金額の平均は約2万3千円、学習時間の平均は28.8時間となっている。学習時間については、副業の有無による平均値の差は有意ではなかったが、金額についてみると副業者では3万3千円と、全体平均より1万円高くなっている。学習方法とも合わせてみると、副業者はより多くのお金をかけて能力を開発する傾向にあるといえよう。

次に「日常的な情報収集」の方法についてみてみよう(第4-3-6表)。最も多いのは「テレビの報道特集番組などを見る」が全体で74.1%、ついで「新聞を毎日読む」が66.9%となっている。この2つが上位2位を占めているのは、副業者・副業希望者・副業非希望者に共通している。特徴的なのは、副業者において「専門雑誌を定期的に購読している」(20.6%; 全体15.5%)、「メール配信のニュースなどを読む」(10.0%; 全体6.4%)、「インターネットを利用」(17.7%; 全体12.9%)の割合が他に比べて高く、より専門的でパソコン知識を要する方法での情報収集となっている。男性ではこの傾向がより強い。また、副業非希望者においてはこれらの情報収集方法は低い割合を示している。

それでは、副業とパソコン知識は関係があるのだろうか。非正社員全体では、約30%がメールやインターネットを使うことができ、約25%がパソコンを使って簡単な資料やレポートを作成することができる。一方、「ほとんど使えない」と答えたのは54.7%と過半数を占める。副業者、副業希望者についてみると、メール、インターネット、簡単な資料作成が

できる割合がすべて全体の割合を上回っている。特に、副業希望者では、メール（38.8%；全体31.7%）、インターネット（37.6%；全体29.3%）、簡単な資料（31.5%；全体24.4%）ができる割合が高く、「ほとんど使えない」（44.1%；全体54.5%）割合が低くなっている。男性では、特に副業者においてパソコン知識を有する割合が高くなっている。

第4-3-6表 日常の情報収集方法、パソコン知識と副業の有無

(%)

	男女計				男性				女性				
	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	
日常的な情報収集 (M.A.)	新聞を毎日読む	65.5	65.0	67.9	66.9	60.7	56.9	55.1	56.2	66.9	68.4	71.6	70.4
	専門雑誌を定期的に購読している	20.6	21.2	12.6	15.5	34.2	29.8	21.3	25.1	16.5	17.6	10.1	12.4
	メール配信のニュースなどを読む	10.0	8.4	5.1	6.4	16.4	15.9	7.5	10.8	8.1	5.3	4.4	5.0
	インターネットを利用	17.7	18.3	10.2	12.9	30.0	27.3	15.4	20.3	14.0	14.5	8.7	10.6
	テレビの報道特集番組などを見る	76.9	76.9	72.6	74.1	71.4	73.3	63.3	67.0	78.6	78.4	75.4	76.4
	その他	4.1	3.7	1.6	2.4	5.8	4.0	1.1	2.4	3.6	3.6	1.8	2.4
	特にしていない	8.2	8.7	10.7	10.0	11.4	9.5	15.3	13.3	7.3	8.3	9.4	8.9
	無回答	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
パソコン知識 (M.A.)	メール送受信ができる	38.4	38.8	28.0	31.7	50.5	44.1	34.1	38.7	34.8	36.6	26.2	29.4
	インターネットで目的の情報を得ることができる	33.1	37.6	25.8	29.3	46.8	43.5	32.3	37.0	29.0	35.2	23.9	26.9
	簡単な資料やレポート作成ができる	29.0	31.5	21.1	24.4	35.8	36.9	23.5	28.6	27.0	29.3	20.3	23.0
	大量データの処理ができる	4.7	5.8	3.6	4.2	9.4	8.3	4.8	6.3	3.2	4.7	3.2	3.5
	簡単なプログラムが書ける	10.4	10.8	8.8	9.5	12.8	12.6	8.6	10.2	9.6	10.0	8.9	9.2
	ほとんど使えない	50.1	44.1	58.9	54.5	34.4	39.6	52.9	47.2	54.8	46.0	60.7	56.9
	無回答	0.1	0.2	0.3	0.2	0.4	0.8	0.3	0.5	0.0	0.0	0.3	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 3. 雇用への不安感

雇用不安が副業を行う動機となることは十分考えられる。ここでは、雇用への不安と会社が雇用を守ることへの信頼感をみていくことにする。

非正社員全体では、雇用に対して「不安を持っている」（19.9%）、「少し不安を持っている」（34.9%）を合わせ、「不安」と答えたケースは54.8%になる（第4-3-7表）。

この割合が大幅に高いのは副業希望者で、「不安」の合計は65.2%と全体から10.4ポイント高くなっている。一方、副業非希望者はその逆で「不安」の合計は51.0%と低い。副業者はこの間に位置する。男女別にみると、男性の方が「不安」を持っている割合が高く、中でも副業者、副業希望者で高い。

次に「会社が雇用を守ることへの信頼感」をみると、非正社員全体では「とても信頼している」（9.6%）、「まあ信頼している」（54.0%）で、合わせると「信頼している」は63.6%となる。副業希望者では「信頼している」の合計は54.5%と全体から9.1ポイント低くなっている。男女別に見ると、男性の方が「信頼していない」割合が高く、副業希望者にいたっては「信頼していない」割合が過半数を超える。

第 4 - 3 - 7 表 雇用不安、会社への信頼感 と 副業の有無

(%)

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
雇用の不安	不安を持っている	21.0	29.2	16.5	19.9	25.8	34.2	21.9	25.7	19.6	27.2	15.0	18.1
	少し不安を持っている	35.2	36.0	34.5	34.9	40.9	36.8	32.1	34.3	33.4	35.6	35.2	35.1
	あまり不安を持っていない	27.2	26.6	30.9	29.5	15.1	21.4	27.6	24.5	30.9	28.8	31.8	31.1
	不安を持っていない	16.5	8.1	17.8	15.4	17.8	7.6	17.6	14.9	16.1	8.4	17.8	15.6
	無回答	0.1	0.0	0.3	0.2	0.4	0.0	0.8	0.6	0.0	0.0	0.2	0.1
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会社が雇用を守ることへの信頼感	とても信頼している	8.7	8.5	10.2	9.6	8.6	6.9	8.3	8.0	8.7	9.1	10.7	10.1
	まあ信頼している	52.5	46.0	57.1	54.0	41.6	41.1	53.9	49.0	55.8	48.0	58.1	55.7
	あまり信頼していない	30.2	37.7	27.5	30.2	32.4	39.5	28.9	32.2	29.6	37.0	27.1	29.5
	まったく信頼していない	7.7	7.4	4.8	5.7	15.2	12.0	7.5	9.6	5.4	5.5	4.0	4.5
	無回答	1.0	0.4	0.4	0.5	2.3	0.5	1.4	1.2	0.6	0.4	0.1	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### 4. 独立の意向

副業を行う者は独立志向が強い（高石 [ 2004 ]）。これは主に正社員についていわれていることであるが、非正社員についてはどうなのだろうか。

第 4 - 3 - 8 表 独立意向とその強さ と 副業の有無

(%)

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
将来の独立意向	してみたい	48.8	50.4	19.1	29.6	74.6	73.4	37.9	51.7	40.9	40.9	13.5	22.6
	したくない	50.9	48.9	80.7	70.0	24.9	25.3	61.6	47.5	58.8	58.6	86.3	77.2
	無回答	0.3	0.7	0.2	0.4	0.5	1.3	0.6	0.8	0.3	0.5	0.1	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
将来、独立してみたいがベース	してみたい(度数)	337	689	750	1776	120	294	338	752	217	396	412	1025
	すぐにでも独立したい	10.0	5.4	5.6	6.3	16.9	8.4	7.6	9.4	6.1	3.2	3.9	4.1
	近い将来独立したい	18.2	11.5	11.2	12.7	22.0	19.3	18.6	19.4	16.1	5.8	5.2	7.7
	いつになるかわからないが独立したい	32.9	30.7	29.9	30.8	41.3	40.8	36.7	39.0	28.3	23.3	24.3	24.7
	関心はあるが、独立するかどうかは未定	38.9	51.4	52.8	49.6	19.9	29.8	35.8	30.9	49.5	67.3	66.7	63.3
	無回答	0.0	1.0	0.6	0.6	0.0	1.7	1.2	1.2	0.0	0.5	0.0	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 4 - 3 - 8 表をみると、非正社員全体の約 3 割が、将来「独立してみたい」と答えている。その割合は副業者（48.8%）、副業希望者（50.4%）で高くなっている。

「独立してみたい」と答えた者について、その独立意向の強さをみると、副業者は、「すぐにでも独立したい」（10.0%；全体6.3%）、「近い将来独立したい」（18.2%；全体12.7%）の割合が副業希望者や副業非希望者に比べ高く、より明確な独立へのビジョンを持っていることがわかる。また、「すぐに独立したい」とする割合は男性の副業者でより高くなっている。

ここで、独立の意向の要因は何かを多変量解析からみていくことにする。分析は従属変数を「将来独立をしてみたい」= 1 としてプロビット分析で行った。また、副業を持つことが

独立の意向につながるかをみるために、独立変数に副業者、副業希望者のダミー変数を使用した。推定1は副業者、推定2は副業希望者を入れている。その他の独立変数は性別、年齢、配偶者の有無、労働時間、子供の有無、学歴、フリーター経験、資格への取組、退職経験、年収、就業形態（ベース：パートタイマー）、賃金決定要因、業種（ベース：サービス業）、職種（ベース：サービス職）を共通して使用した。記述統計量は前掲第4-2-1表を参照されたい。

分析結果は第4-3-9表のとおりである。推定1、2に共通して有意となっている変数は、性別（+）、年齢（-）、労働時間（+）、フリーター経験（+）、資格への取組（+）、賃金決定要因：業績成果（+）、職種：事務職（-）である。

性別は有意に正の関係を持つ。すなわち男性である場合、独立志向を持つ傾向にある。年齢は有意に負の関係を持つことから、若いと独立志向となり、年を取ると独立志向でなくなるという関係であることがわかる。労働時間は週35時間以上勤務している者の方が独立志向を持つ傾向にある。また、フリーター経験者は独立の意向がある確率が高く、フリーター経験者ほど独立の意向を持つことがわかる。また、独立の意向を持つ者は資格への取り組みを行っている確率が高い。そして、職種では事務職に従事する者は（サービス職に比べて）独立志向を持たない傾向にある。また、現在の賃金が「業績・成果」によって支払われている場合、独立の意向を持つ確率が高くなる。昨今、正社員に対して成果主義人事管理が導入されているが、非正社員の場合にも時間給でなく、ノルマの達成により賃金の変動する制度もみられる。自分の能力次第で業績・成果が変動するような職は、その専門能力や技術を磨くことにより、より多くの賃金を獲得でき、さらには独立へとつながると考える者が多いということを示唆している。

最後に、副業者、副業希望者のダミー変数が共に独立の意向に対し有意に正の関係を持っていることが明らかになった。すなわち、副業をすでに行っている者、これから副業を持ちたいと思っている者共に将来的に独立したいと考える傾向にある。そして副業希望者は副業者よりも独立の意向をより強く持つ可能性がある。前掲第4-3-8表のクロス集計からも実は副業希望者の方が「独立してみたい」願望を持つことが読み取れる。ただ、同表の「独立意向の強さ」をみると、副業者の方が「すぐにでも」や「近い将来」というように、より現実的に独立を考えているようである。

非正社員で独立を希望する者は、副業を行っている（希望している）フルタイムで働く若い男性で、高学歴で資格取得に向け能力に磨きをかけている。そんな姿がうかがえる。副業は、そのような人達の独立への足がかりになっているのではないだろうか。

第4-3-9表 独立志向の要因分析（プロビット分析）

	独立志向（あり=1）					
	推定1			推定2		
	係数	標準誤差	z値	係数	標準誤差	z値
性別（男性=1）	0.587	0.075	7.852 ***	0.605	0.083	7.274 ***
年齢	-0.010	0.004	-2.942 **	-0.013	0.004	-3.271 ***
配偶者の有無（あり=1）	-0.137	0.083	-1.644	-0.113	0.093	-1.222
労働時間（35時間以上=1）	0.164	0.061	2.668 **	0.170	0.068	2.487 *
子供の有無（あり=1）	0.197	0.093	2.112 *	0.188	0.105	1.784
高学歴（高専・短大以上=1）	0.121	0.057	2.107 *	0.094	0.064	1.459
フリーター経験（あり=1）	0.420	0.063	6.668 ***	0.382	0.070	5.453 ***
資格への取組（あり=1）	0.490	0.078	6.296 ***	0.431	0.087	4.964 ***
退職経験（あり=1）	0.066	0.063	1.047	0.039	0.070	0.558
年収	0.000	0.000	-0.225	0.000	0.000	-1.357
就業形態： 派遣社員	0.103	0.120	0.860	0.127	0.132	0.962
（ベース：パート・フリーター・ タイマー） 契約社員	-0.050	0.094	-0.534	-0.069	0.105	-0.652
	0.142	0.085	1.661	0.183	0.095	1.915
賃金決定要因：業績・成果	0.235	0.079	2.983 **	0.205	0.088	2.315 *
労働時間	-0.008	0.066	-0.117	-0.026	0.073	-0.350
勤続年数	0.027	0.067	0.409	-0.001	0.075	-0.008
能力	0.124	0.067	1.862	0.090	0.074	1.207
職務内容	-0.061	0.068	-0.893	-0.086	0.076	-1.136
業種： 建設業	0.165	0.143	1.157	0.274	0.154	1.778
（ベース：サービス業） 製造業	-0.097	0.098	-0.985	-0.037	0.108	-0.338
運輸・通信業	0.044	0.137	0.323	0.040	0.150	0.266
卸売・小売・飲食業	-0.038	0.070	-0.540	0.011	0.078	0.145
金融・保険・不動産業	0.254	0.143	1.783	0.155	0.163	0.950
公務	-0.082	0.195	-0.419	-0.057	0.207	-0.275
その他	-0.191	0.124	-1.542	-0.195	0.142	-1.376
職種： 生産・労務職	-0.179	0.098	-1.814	-0.214	0.110	-1.950
（ベース：サービス職） 運輸・通信職	0.010	0.181	0.057	0.082	0.203	0.406
事務職	-0.280	0.093	-3.008 **	-0.299	0.104	-2.867 **
営業職	0.089	0.169	0.529	0.340	0.198	1.717
専門職・技術職	-0.013	0.072	-0.176	-0.041	0.080	-0.516
その他	0.056	0.137	0.409	0.104	0.150	0.693
副業の有無（副業者=1）	0.539	0.079	6.852 ***			
副業希望の有無（副業希望者=1）				0.908	0.062	14.572 ***
定数項	-0.763	0.159	-4.814 ***	-0.868	0.177	-4.907 ***
サンプルサイズ	2813			2427		
擬似決定係数	0.144			0.201		
対数尤度	-1558.277			-1244.393		
カイ2乗	0.000			0.000		

(注) \* :有意水準5%、\*\* :有意水準1%、\*\*\* :有意水準0.1%であることを示す。Z値は漸近的t値を示す。

## 5. 就業形態への満足度

副業者は、現在の本業の働き方を好んで選んだのか、そうでないのか。現在の就業形態への満足度と副業の関係をみてみよう（第4-3-10表）。

第4-3-10表 就業形態への満足度

		男女計				男性				女性			
		副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計	副業者	副業希望者	副業非希望者	合計
		就業形態の満足度	とても満足している	14.6	7.5	12.0	11.2	7.6	7.3	6.3	6.7	16.7	7.5
	まあ満足している	51.4	53.4	57.2	55.7	45.2	37.0	42.5	41.3	53.3	60.1	61.5	60.3
	あまり満足していない	27.2	30.4	24.7	26.3	35.4	39.3	37.1	37.5	24.7	26.8	21.1	22.7
	まったく満足していない	5.7	8.1	4.8	5.6	10.7	15.9	11.8	12.8	4.2	4.9	2.7	3.4
	無回答	1.1	0.6	1.3	1.1	1.0	0.5	2.3	1.7	1.1	0.7	1.0	1.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

就業形態への満足度は、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせると全体（66.9%）に比べ、副業希望者では60.9%と低くなっている。また、「あまり満足していない」（30.4%；全体26.3%）、「まったく満足していない」（8.1%；全体5.6%）と「不満足」の割合が高くなっている。また男女別に見ても、副業希望者において「不満足」の割合が高くなっている。一方、副業者は副業希望者と比べると、「不満足」の割合が低く、「満足」の割合が高い。

第4-3-11表 現在の就業形態と満足度

			とても満足している	まあ満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	無回答	合計
現在の就業形態	男女計	契約社員・嘱託	8.8	50.6	33.5	6.4	0.7	100.0
		フリーター	7.2	45.2	34.9	10.9	1.8	100.0
		パートタイマー	14.1	61.6	20.3	2.9	1.1	100.0
		派遣	7.5	57.6	25.1	9.3	0.5	100.0
		合計	11.2	55.7	26.3	5.6	1.1	100.0
	男性	契約社員・嘱託	5.8	41.9	40.5	10.6	1.3	100.0
		フリーター	6.3	39.2	38.2	14.1	2.2	100.0
		パートタイマー	15.3	57.6	19.8	6.3	1.1	100.0
		派遣	6.4	36.4	34.4	22.7	0.0	100.0
		合計	6.7	41.3	37.5	12.8	1.7	100.0
	女性	契約社員・嘱託	11.2	57.3	28.2	3.2	0.2	100.0
		フリーター	8.6	54.3	29.9	6.0	1.1	100.0
		パートタイマー	14.0	61.6	20.4	2.8	1.1	100.0
		派遣	7.9	64.0	22.3	5.2	0.6	100.0
		合計	12.7	60.3	22.7	3.4	1.0	100.0

どのような就業形態で働く者が「満足」「不満足」と感じているのだろうか。現在の就業形態と満足度の関係をみると、男女計でパートタイマーにおいて「満足」の割合が高く、フリーターでは「不満足」の割合が高い（第4-3-11表）。意外にも男性のパートタイマーは、女性のパートタイマーよりも「満足」と感じている割合が高い。女性では、フリーター

で働いている者に若干「不満足」の傾向がみられる。

それでは、副業者、副業希望者の「不満足」の要因は何なのだろうか。ここでは、働き方の「不満足」に注目し第4-3-10表の「あまり満足していない」、「まったく満足していない」を1としたダミー変数を作成し、従属変数としてプロビット分析を行う。分析は、非正社員全体と副業者、副業希望者に分けて行う。独立変数は、性別、年齢、配偶者の有無、労働時間、子供の有無、学歴、フリーター経験、資格への取組、退職経験、年収、就業形態（ベース：パートタイマー）、希望する就業形態（ベース：パートタイマー）、賃金決定要因とした<sup>9</sup>。記述統計量は前掲第4-2-1表を参照されたい。

分析結果は第4-3-12表のとおりである。まず、一番左端の非正社員全体の分析結果からみると、非正社員全体の不満要因で有意な値をとった変数は、性別（+）、労働時間（+）、フリーター経験（+）、年収（-）、希望する就業形態；正社員（+）、契約社員（+）、賃金決定要因；能力（-）である。非正社員全体でみると、現在の働き方に不満なのは男性の確率が高い。また、労働時間が長ければ不満になる確率が高くなる。また、フリーター経験があると現在の就業形態に不満になる傾向にある。年収に関しては、現在の年収が低いと不満となる傾向にある。正社員や契約社員で働くことを希望している場合、不満である確率が（パートタイマーを希望する者に比べ）非常に高い。賃金決定については、能力が反映されない場合、不満になる傾向にある。いいかえれば、能力が賃金に反映されれば、満足となる可能性を示している。

次に副業者についてみてみよう。副業者の不満の要因の分析では、非正社員全体に比べ有意となった変数は少ない。有意な変数は性別（+）、現在の就業形態：フリーター（-）、希望する就業形態：正社員（+）、派遣社員（+）である。副業者のなかで、現在の働き方に対して不満を感じているのは男性であり、現在の就業形態についてみると（パートタイマーより）フリーターである者は不満でない（つまり満足な）傾向にある。前掲第4-3-11表では、パートタイマーが「満足」、フリーターが「不満」となる傾向にあった。しかし、副業者に関してプロビット分析でみれば逆の結果となっている。はっきりした理由はわからないが、副業者はどちらかといえばパートタイマーよりフリーターで働く傾向があり（前掲第4-1-5表）、フリーターの経験を持ち（前掲第4-2-2表）、フリーターを希望する就業形態とする割合が高くなっていた（前掲第4-3-1表）。このようなことから、フリーターで働き副業を行っている者は「満足」と感じている可能性が考えられる。

次に副業希望者の不満要因をみると、年齢、配偶者の有無、子供の有無、学歴、労働時間などの属性には不満との明確な関係性はなく、性別だけ有意に正の関係を持っている。すなわち、男性は不満である傾向にある。現在の就業形態をみるとフリーターが有意に正の値をとっており、副業者の分析結果とは逆になっている。つまり、副業希望者で（パート

<sup>9</sup> 業種、職種を入れた推定も試みたが有意な関係はみられなかったため、本稿の推定から外している。

タイマーより)フリーターである者は不満足な傾向にある。副業希望者も副業者と同様にフリーターで働いている傾向にあるが(前掲第4-1-5表)フリーターで働く副業希望者は、副業を希望しているが実現出来ていないことから「不満」を抱くのかもしれない。また、副業希望者は副業者に比べフリーターを希望する割合が低く(前掲第4-3-1表)より非自発的にフリーターとなっている可能性があり、そのことも「不満足」につながっているのではないかと推察される。

第4-3-12表 働き方の不満足要因分析(プロビット分析)

	現在の働き方に不満足(=1)								
	非正社員全体			副業者			副業希望者		
	係数	標準誤差	Z値	係数	標準誤差	Z値	係数	標準誤差	Z値
性別(男性=1)	0.471	0.072	6.545 ***	0.560	0.228	2.463 *	0.494	0.141	3.506 ***
年齢	0.002	0.003	0.535	-0.012	0.010	-1.185	0.009	0.007	1.256
配偶者の有無(あり=1)	-0.124	0.082	-1.522	-0.187	0.238	-0.783	-0.061	0.150	-0.409
労働時間(35時間以上=1)	0.194	0.061	3.203 ***	0.200	0.181	1.104	0.131	0.123	1.064
子供の有無(あり=1)	0.125	0.090	1.384	0.251	0.255	0.983	-0.112	0.167	-0.674
高学歴(高専 短大以上=1)	-0.065	0.054	-1.215	0.106	0.161	0.657	-0.143	0.107	-1.338
フリーター経験(あり=1)	0.170	0.063	2.690 **	0.178	0.192	0.927	-0.131	0.127	-1.034
資格への取組(あり=1)	-0.072	0.078	-0.921	-0.233	0.206	-1.129	-0.110	0.142	-0.770
退職経験(あり=1)	0.101	0.062	1.621	0.107	0.192	0.556	0.213	0.133	1.604
年収	-0.001	0.000	-2.576 **	0.000	0.001	-0.093	-0.001	0.000	-1.669
就業形態: 派遣社員	-0.164	0.124	-1.324	-0.156	0.379	-0.413	-0.117	0.228	-0.514
(ベースパー フリーター タイマー) 契約社員	0.010	0.096	0.103	-0.766	0.300	-2.549 *	0.439	0.193	2.270 *
希望する就業 正社員	-0.104	0.086	-1.210	-0.385	0.251	-1.535	0.160	0.169	0.946
形態: 契約社員	0.934	0.080	11.641 ***	1.074	0.248	4.327 ***	0.890	0.178	5.007 ***
(ベースパー 派遣社員 タイマー) フリーター	0.505	0.108	4.654 ***	0.516	0.308	1.674	0.418	0.219	1.913
賃金決定要因 業績・成果	0.265	0.161	1.645	0.970	0.373	2.602 **	0.238	0.326	0.730
労働時間	0.219	0.124	1.760	0.584	0.332	1.762	0.015	0.261	0.057
勤続年数	0.028	0.078	0.360	-0.383	0.219	-1.751	0.235	0.152	1.549
能力	-0.064	0.064	-0.992	-0.076	0.191	-0.396	-0.055	0.128	-0.431
職務内容	0.008	0.067	0.125	-0.105	0.208	-0.504	0.092	0.131	0.702
定数項	-0.181	0.067	-2.707 **	-0.286	0.196	-1.458	-0.018	0.127	-0.143
	-0.050	0.067	-0.745	0.056	0.202	0.279	-0.101	0.132	-0.767
サンプルサイズ	-1.152	0.151	-7.648 ***	-0.642	0.466	-1.378	-1.343	0.312	-4.306 ***
擬似決定係数	2829			342			699		
対数尤度	0.123			0.131			0.133		
カイ2乗	-1622.377			-194.149			-409.068		
	0.000			0.000			0.000		

(注) \* :有意水準5%、\*\* :有意水準1%、\*\*\* :有意水準0.1%であることを示す。Z値は漸近的t値を示す。

最後に、希望する就業形態をみると、副業者、副業希望者共に「正社員」で有意に正の関係がみられる。パートタイマーを希望する者に比べ、正社員を希望する者は不満足傾向にあることがわかる。

#### 小括

本稿では、非正社員の副業、副業希望者について分析を行った。最後に結果から得られた知見をまとめておく。

非正社員の副業者は、高学歴で資格取得に向けて時間やお金をより多く費やし、専門的な知識を積極的に入手し、自らの能力や技術を磨いている。そのことが、将来的に独立したいという気持ちにつながっていると考えられる。副業希望者もまた、副業者と同じく高学歴で

資格取得への取り組みを行っている傾向にある。将来的に独立したい割合は副業者よりも高い。

ただ、そういう積極的な理由が垣間みられる反面、消極的理由から副業を行っていることも無視できない。副業者の多くは正社員で働くことを希望しているのに非正社員として働いている。副業希望者もまた現在の働き方に不満を持ち、雇用への不安を抱いているのである。また、非正社員は正社員に比べ、雇用への不安は高く、企業が雇用を守ることへの信用は低いことがみられている（第3 - 2 - 1表と第4 - 3 - 7表を参照）。その傾向は特に男性の非正社員において顕著である。

バブル経済崩壊以降の長引く不況の中、多くの企業では人件費削減を目的として正社員数を減らし非正社員を増加させている。正社員の採用が少ない今、本人の希望とは裏腹に非正社員として働かざるを得ない者も多いだろう。非正社員では雇用が安定せず、賃金も安い。仮に本人が家計維持者である場合、1つの雇用先を解雇された場合生活が立ち行かなくなる可能性がある。副業を持つことはそうした事態への伏線であるとも考えられる。今後、非正社員がさらに増加すれば、不安定な雇用を掛け持ちして働く副業者が増加していくことも大いに考えられる。

非正社員の副業、副業希望は、自発的に現在の職を選んでいるかどうかと深く関わっている。もし彼（彼女）らが、希望する正社員で働くことができれば、副業をやめ、副業を希望しなくなるかもしれない。